

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)分担金	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度	担当課室	経済協力開発機構室	室長 清水 享				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口及び同第3項 経済協力開発機構条約第20条2	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、1964年の加盟以来、OECDの様々な活動に貢献するとともに、これから多くの知見を得、我が国自身の経済・社会システムの改善に役立ててきている。また、OECDの議論、協議の場は、国際社会におけるルール作り、先進国標準作りにおいて、我が国の立場を反映させる絶好の機会ともなっている。このような状況から、OECDの活動に積極的に参加していくことを目的としている。また、OECD分担金の支払い加盟国の義務であり、我が国がOECDにおける発言力を確保するためにも必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD(経済協力開発機構)は、マーシャル・プランの受入機関であったOEEC(欧州経済協力機構)を発展的に改組して1961年9月に発足した。当初、英国、仏、独等の旧OEEC加盟18カ国に米国とカナダを加えた20カ国で発足したが、64年に日本、その後更に加盟国が増加し、平成24年3月末日時点では34カ国となっている。 OECDは、(1)高度な経済成長の持続的達成、(2)開発途上国に対する援助、(3)世界貿易の拡大の三大目標を掲げ、マクロ経済、貿易、投資、環境、科学技術、労働、社会政策、開発途上国援助等の極めて広範な分野にわたる加盟国間の情報・ノウハウの交換、分析・政策提言、共同研究等の協力を行っている。また、非加盟国・地域との協力を強化することが必須との観点より、加盟候補国のロシアの他、中国、インド、インドネシア、ブラジル、南アの関与強化国、東南アジア等との様々な協力も行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,556	3,692	3,126	3,373	3,914	
		補正予算	—	—	▲ 105			
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		4,556	3,692	3,021	3,373	3,914	
	執行額		4,556	3,692	3,021			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	OECDが様々な分野において統計その他の資料の収集・分析、加盟国間の相互審査、ルール作り等を行うとともに、これらの知見を国際社会に発信し、貢献している。		成果実績	加盟国数	30	34	34	34
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECDには30以上の委員会が設置されており、ほぼ毎日会議が開催され、様々な文書が作成されている。各委員会等の会議開催実績(OECDデータベース調べ)は右欄のとおり。		活動実績 (当初見込み)	OECD本部での会議開催数 (但暦年)	2010	2089 (2089)	2052 (1927)	— (2052)
単位当たり コスト	(1,472,140円/1会議)		算出根拠	分担額/会議開催数				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	3,373	3,914	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し				
計	3,373	3,914						

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		OECD設立条約に基づき加盟国としての義務を果たすことができた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		加盟国の義務として分担金を拠出することにより、OECDの諸活動が行われ、それらが結果として我が国の政策決定の際の参考となる等、有意義な成果を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	OECD予算が有効に活用されるよう引き続き働きかけていくとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に有益に活用できるよう努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	20	平成23年行政事業レビュー	9	